

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【畜産課】			
試験研究調査費	4,262 (27,883)	1 粗飼料多給型肉用牛飼養技術の開発 4,672 0 研究課題不採択による事業費の減額	4,672
	諸 4,262	2 和牛子牛の発育改善に最適な代用乳給与方法の開発 2,000 0 研究課題不採択による事業費の減額	2,000
		3 マイクロ体内ロボットの応用 「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」採択を受け、埋め込み式センサチップの評価試験と、家畜の発熱等の情報取得による疾病の早期発見など高度飼養管理への応用方法を検討する。	2,410
【水産課】			
水産有害生物対策事業費	6,150 (120,880)	1 外来魚駆除促進対策事業費補助金 漁業者による捕獲駆除に係る経費に対して助成する。 70,000 78,750 捕獲量の増加見込（400トン 450トン）による増額	8,750
	諸 2,600	2 外来魚駆除技術事業化試験 効率的な駆除技術や在来魚による繁殖抑制技術を開発する。 4,600 2,000 受託事業収入減による事業費減額	2,600
	－ 8,750		
【耕地課・農村振興課】			
土地改良公共事業	55,033 (10,252,563)	土地改良公共事業 農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業に関する国庫補助の割当内示の増減等に伴う補正。	55,033
	国 21,861	10,252,563 10,197,530	
	分 43,429	補助事業費（超過負担含む） 10,196,663 10,141,630	55,033
	諸 29,880		
	起 12,000	県営かんがい排水事業費 2,280,298 2,038,798 国割当減による事業費減。	241,500
	⊖ 7,623		

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>県営農道整備事業費 71,880 511,650 583,530 国割当増による事業費増および超過負担の増。</p> <p>県営みずすまし事業費 9,450 380,770 371,320 国割当減による事業費減。</p> <p>団体営土地改良事業費 20,439 669,490 689,929 国割当増による事業費増。</p> <p>団体営農村整備事業費 24,950 844,019 868,969 国割当増による事業費増</p> <p>県営溜池等整備事業費 78,750 881,360 960,110 国割当増による事業費増</p>
<p>中山間地域等直接支 払交付金</p>	<p>11,113 (260,145)</p> <p>国 613</p> <p>繰 4,966</p> <p>財 146</p> <p>⊖ 5,680</p>	<p>中山間地域等直接支払交付金 11,113</p> <p>1 中山間地域等直接支払交付金 10,423 集落間の調整の不調等による取組辞退の発生により、交付対象 面積が減少したことに伴う減。 154,406 143,983</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
土地改良施設管理事業費	9,378 (595,651)	1 基幹水利施設管理事業費補助金 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設の内、市町が管理する施設の維持管理費の一部を助成する。 175,743 173,383 国割当減による事業費減	2,360
	国 5,844		
	⊖ 3,534	2 国営造成施設管理体制整備促進事業費 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。 331,015 323,997 国割当減による事業費減	7,018
国営土地改良事業費負担金	14,671 (2,574,733)	国営土地改良事業費負担金 国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県及び地元負担金を納付する。 2,574,733 2,560,062 前年度事業費の確定に伴う精算による減。	14,671
	分 18,104		
	起 5,000		
	⊖ 1,567		
団体営農地農業用施設災害復旧事業費	17,700 (35,440)	団体営農地農業用施設災害復旧事業費 35,440 53,140 平成18年豪雪により罹災した獣害防止柵の復旧に要する経費を補助する。	17,700
	⊖ 17,700		